

会派の主張

(本会議の
質問など)

三面から六面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

公 明 党

代表質問 西田 和彦
個人質問 松川 啓子

個人質問 江越 正一

**全市を挙げての防災訓練と自主防災訓練マニュアル作成を急げ！
子ども医療費助成制度を拡充し子育て支援の充実を！**

―中小企業支援と 商品券事業―

問 本市経済部や商工会議所、産業創造勤労者支援機構をはじめ、市内関係機関が国・府と連携し、役割分担して市内企業への諸施策の周知徹底と申請手続きなどの支援を行うのか。さらに、本年四月の消費税増税に対する商業振興対策を指示せ。

経済部長 国や府等の施策の周知については、市内企業に、メールやファクスにより情報発信に努める。補助申請の手続き支援についてもアドバイスを行っている。商業振興対策では、東大阪市小売商業団体連合会が取り組むプレミアム商品券事業を支援してまいりたい。

―中学生の学力試験と 高校入試―

問 大阪府では今年の公立

高校入試から、今まで四つに分かれていた全日制普通科の学区が撤廃された。学区廃止により府内全域が選

択肢となるが、受験生へどのような取り組みをするのか。また、日新高校の今後の取り組みはどうするか。

教育次長 大阪府教育委員会と連携し、各校での進路指導を適切に行い、素早く、適切な情報収集、情報発信に努めてまいりたい。日新高等学校については、市内中学校との連携をより一層深め、東大阪市立の高等学校としての広報活動を進めてまいりたい。

―子ども医療費 助成制度拡充―

問 子ども医療費助成制度が中学卒業までの通院分に所得制限を設けず拡充されることは大きな子育て支援である。しかし、大阪府外

の医療機関での急な受診時には、一度医療費を支払い、申請手続き後に還付される仕組みである。数か月かかる事務作業を簡素化し還付時間の短縮が必要だと思

うが当局の考えを指示せ。

市民生活部長 大阪府外受診分の償還払いについては、ご指摘も踏まえ事務の効率化を図れるよう検討してまいりたい。

―中一ギャップ 解消への小中連携―

問 これまで本会議並びに委員会を通じ小中一貫教育実施の必要性を訴えてきた。「今後、中学校区ブロックでの連携体制を確立すべく、連携担当者の導入などの支援を検討する」と答弁してこられたが、小中一貫教育にむけて具体的な取り組みを示せ。

市長 来年度は、小中連携を意識した目的を現在の学

方向上施策である「学びのトライアル事業」に加えることで、中一ギャップによる課題にも対応し、小中一貫教育の方向性について具体的な検討を進めるよう指示する。

―未来を拓く 観光施策の推進―

問 本市の成長戦略の柱として、戦略的な観光施策を行うため、現在の経済部を例えば「経済産業部」とし、新たに「観光課」を作り、東大阪版「観光推進計画」の策定を提案するが、見解を示せ。

市長 提案していただいた観光施策にかかる指針の策定や組織の見直しについて関係部局に検討するよう指示してまいりたい。

―上下水道局周辺の 防災拠点化―

問 上下水道庁舎建設地が総合庁舎の西隣であること

から、周辺地域を含めた本市防災拠点としてどう位置付けていくのかは危機管理上の重要問題であり、市の見解を示せ。

市長 上下水道庁舎の建設場所が本庁と隣接することにより緊密な連携が可能であり、市としての危機管理体制を向上させる。また、防災機能を兼ねた多目的スペースや備蓄倉庫を設置するなど上下水道庁舎の建設にあわせて、更なる防災機能の向上を図るべく調整するよう指示してまいりたい。

―防災訓練と
マニュアルの作成―

問 危機管理センターを活用したロールプレイング訓練の予定を示せ。また、自主防災組織が実践的な訓練を行うための基本マニュアル



新しく設置された危機管理センター

日 本 共 産 党

代表質問 上原 賢作
個人質問 秋月 秀夫

個人質問 浜 正幸

**公共施設の再編は市民参加で見直しを！
国保料の負担軽減、待機児童の解消を！**

―市民会館の閉館と 今後の運営について―

問 市民会館は様々な行事や会議などで年間約二十四

ルを作成すべきではないのか。

危機管理監 ロールプレイング訓練を夏ごろに実施し、秋ごろには全市的な防災訓練を実施する。自主防災訓練マニュアルについても早期に作成するよう自主防災組織と調整してまいりたい。

万人が利用している。来年七月に閉館するとしているが、貸館機能は今後も永和に必要である。どのように

対応するのか。また市民会館運営審議会にはいつどのよう

(次頁へつづく)